

2018年3月期  
連結業績見通し

執行役員  
山西 哲司

## 2018年3月期 連結業績及び配当金見通し



(億円)	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 業績予想	業績予想対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	11,783	11,100	△ 683	△ 5.8
営業利益	2,087	800	△ 1,287	△ 61.7
営業利益率	17.7%	7.2%	-10.5pt	-
税引前利益	2,117	790	△ 1,327	△ 62.7
当期純利益	1,451	550	△ 901	△ 62.1
1株当たり利益(円)	1,150.16	435.82	-	-
配当金	上期：60円 下期：60円 年間：120円	上期：60円 下期：70円 年間：130円	-	-
為替	対ドルレート	108.46	108.00	-
	対ユーロレート	118.92	118.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	1,676	1,600	△ 76	△ 4.5
減価償却費	875	880	5	0.6
研究開発費	913	860	△ 53	△ 5.8

続いて2018年3月期の通期連結業績予想についてご説明します。

売上高は1兆1,100億円、営業利益800億円、営業利益率7.2%、税引前利益790億円、当期純利益550億円、一株利益435円82銭を計画しています。配当金見通しは、上期60円、下期は10円の増配とし70円、年間130円を計画しています。為替については、対米ドルが108円、対ユーロは118円を前提にしています。設備投資は1,600億円、減価償却費は880億円、研究開発費は860億円を見込んでいます。

## セグメント区分の変更について



従来の「受動部品」「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」に、新たに「**センサ応用製品**」が報告セグメントに追加されます。その4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類しております。



次に2018年3月期よりセグメント区分の変更を行いますので、その内容についてご説明します。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場の中で、今後大きく市場拡大が期待されるセンサ事業について、当社が従前から保有しているセンサ事業に加え、すでに関連会社や、間もなく買収完了を予定しているInvenSense社との事業統合を加速し、横断的なマーケティング体制やR&D体制を確立し、高機能・高付加価値のセンシングソリューションを提案していくことを目的とし、当年4月1日に「センサシステムズビジネスカンパニー」として組織を新設しました。この組織変更に基づき、2018年3月期より、従来の「受動部品」「磁気応用製品」「フィルム応用製品」に加え、新たに「センサ応用製品」を報告セグメントとして新設します。センサ応用製品セグメントを構成する事業は、従前のセグメントから組換えられることとなります。受動部品セグメントより温度・圧力センサが、磁気応用製品セグメントより磁気センサが、その他よりMEMSマイクロフォン事業が組換えの対象となります。

## 2018年3月期 通期連結売上高増減イメージ



(億円)

セグメント 区分	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期予想 (対前年比)
受動部品	5,283	△17～△20%
センサ応用製品	429	+27～+30%
磁気応用製品	3,297	△6～△9%
フィルム応用製品	2,477	+8～+11%
その他	296	—
<b>合計</b>	<b>11,783</b>	<b>11,100</b>

為替レート \$/Yen

108.46

為替レート EURO/Yen

118.92

為替前提

108.00

118.00

最後に、通期連結売上のセグメント別増減イメージです。先ほどご説明した新報告セグメント別に、2017年3月期売上を組み替えたベースでご説明します。また、2018年3月期の為替の前提は、対ドルについて2017年3月期とほぼ同等としておりますので、為替による増減要因はほとんどありません。

まず受動部品は、▲17%～▲20%の減少を想定しています。ただし、前年に事業譲渡の対象売上約1,300億円が含まれていますので、その減少要因を除くと+8%～+11%増加するとみています。スマートフォン市場については高い成長は期待できないものの、端末の高機能化による部品点数の増加が期待できること、自動車市場ではADAS、自動運転等の拡大に伴い、益々旺盛な需要が拡大することを見込んでいます。

センサ応用製品は、+27～+30%の増加を計画しています。なお、この計画にはInvenSense社の買収効果は織り込んでいません。自動車市場向けに加え、ICT市場への磁気センサ販売拡大を見込んでおります。

磁気応用製品は、▲6%～▲9%の減少と見えています。HDDヘッドの数量が▲10%程度減少する一方、サスペンション事業ではHutchinson社の売上がフルイヤーで寄与することや、Hutchinson社が持つ金属微細加工技術、エッチング技術を活用した新規事業の売上増加を見込んでいます。その他磁気応用製品はほぼ横ばいと見えています。

フィルム応用製品は+8%～+11%の増収と見えています。

全社売上の約半分を構成する受動部品が、様々な電子部品需要の拡大が進行するなか、想定される市場の成長以上に増加すること、センサ応用製品は着実に売上を拡大していくこと、またフィルム応用製品も堅調に成長を続けることで、事業譲渡の対象売上減少とHDDヘッドの減少分を補い、全社で着実に成長していくというイメージと捉えていただきたいと思います。

以上で私からの説明を終わります。ありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。  
[http://www.tdk.co.jp/ir/ir\\_events/conference/2017/4q\\_1.htm](http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2017/4q_1.htm)